平成19年度当初予算の概要

1 予算編成の背景

(1) 国の予算規模

一般会計　　８２兆９，０８８億円　　（前年度比　４.０％増）

一般歳出　　４６兆９，７８３億円　　（前年度比　１.３％増）

(2) 地方財政計画

規　　模　　８３兆１，２６１億円　　（前年度比　０.０％減）

(3) 本市の財政見通し

歳　　入　　市税収入　　１,８２０億円（９.０％増）

税源移譲・定率減税の廃止に伴う財源措置の廃止

所得譲与税　　△５５億円（皆減）

減税補てん債　　△１８億円（皆減）

地方特例交付金（減税補填分）　　△３４億円（６７.５％減）

市　債　　効果的な活用　　６２８億円（２０.５％増）

基　金　　借入金の抑制　　４２億円（２９.３％減）

歳　　出　　中央第六地区市街地再開発事業の保留床取得や中小企業資金融資預託金などが大幅に増加するほか、児童手当、生活保護費などの扶助費や市民生活の質的向上を図るための各施策に多額の財政需要

2 予算編成方針

(1) 行政改革の推進

新行政改革推進計画や財政健全化プランの取り組み項目を可能な限り予算に反映

(2) 第２次５か年計画の推進

１２の「まちづくりの大切な視点」を踏まえ、緊急性・重要性などから事業を厳選

(3) 国の補正予算への積極的な対応

小学校・橋りょうの耐震補強や医療制度改革に伴うシステム改修費などを１８年度２月補正予算へ前倒し

3 平成19年度予算規模

一般会計	３,５７３億円	（前年度比　２５０億円増　　７.５％増）
特別会計	３,８５３億３００万円	（前年度比　４６２億３,５００万円増　１３.６％増）
合　計	７,４２６億３００万円	（前年度比　７１２億３,５００万円増　１０.６％増）

＜ 参考資料 ＞

1 主な一般財源（市税・地方譲与税・地方特例交付金・減税補てん債・臨時財政対策債）

（単位：百万円、％）

区　　分	１９年度	１８年度	増　減		地財伸率
			増減額	増減率	
市　　税	１８２,０００	１６７,０００	１５,０００	９.０	８.７
地方譲与税	３,００１	８,７９５	△５,７９４	△６５.９	△８１.０
地方特例交付金	１,７９５	５,１０７	△３,３１２	△６４.９	△６１.８
減税補てん債	０	１,７６６	△１,７６６	皆　減	―
臨時財政対策債	１０,５００	１１,０００	△５００	△４.５	△９.５
合　　計	１９７,２９６	１９３,６６８	３,６２８	１.９	

※地方特例交付金は、児童手当の拡充による財源補てん措置を含む

2 市　債（一般会計）

（単位：百万円、％）

区　　分	１９年度		１８年度		増　減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
市　　債	６２,８１８	１７.６	５２,１１６	１５.７	１０,７０２	２０.５
うち行革推進債	４,７４８	１.３	３,１７０	１.０	１,５７８	４９.８
うち地域再生債	７,２５６	２.０	６,２６２	１.９	９９４	１５.９
うち退職手当債	４,０００	１.１	１,９００	０.６	２,１００	１１０.５

3 性質別歳出（一般会計）

（単位：百万円、％）

性　　質		１９年度	１８年度	増減額	増減率
義務的経費		１６６,９５１	１５９,２５３	７,６９８	４.８
	人件費	６５,３９２	６５,２５５	１３７	０.２
	扶助費	５３,４６８	５０,７６６	２,７０２	５.３
	公債費	４８,０９１	４３,２３２	４,８５９	１１.２
普通建設事業費		７３,０３０	６２,３１１	１０,７１９	１７.２
	補助事業費	２７,０６１	１６,３４２	１０,７１９	６５.６
	単独事業費	４５,９６９	４５,９６９	０	０.０
その他の経費		１１７,３１９	１１０,７３６	６,５８３	５.９
合　　計		３５７,３００	３３２,３００	２５,０００	７.５